

平成23年政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		国連大学拠出金			担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度			担当課室		水・大気環境国際協力推進室		水・大気環境国際協力推進室長 水野理		
会計区分		一般会計			施策名		3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都市化に伴うエネルギー消費量の増加や公害の悪化に直面している途上国・新興国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化対策に配慮した都市開発が推進されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		アジア諸国等において、コベネフィット型の都市開発が推進されることを目的として、持続可能な都市開発の分野に知見があり、且つ、国際的なネットワークを有する国連大学と連携し、①コベネフィット効果の定量的評価手法を開発し、それらを踏まえた、コベネフィット型対策の推進・阻害要因を明らかにし、②開発された定量的評価手法を用いた事例分析を行い、低炭素・低公害型の都市開発推進のためのマニュアルとして取りまとめる。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他(拠出金)									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算			100	110	110			
			補正予算			0	0				
			繰越し等			0	0				
			計			100	110	110			
		執行額				100					
		執行率 (%)				100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		本事業は、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発等を目的とするが、評価手法の開発には、調査対象国における基礎情報の収集・分析、調査対象国における研究機関との協議、持続可能な都市開発に知見を有する専門家による検討等を行い、また、開発には複数年の期間を要することから、成果を年毎に定量化することは困難であり、指標の記載はできない。			成果実績	評価手法			-	-	
					達成度	%			-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		①事業の進捗確認のため、調査対象国の研究機関を対象としたセミナー/ワークショップの開催回数 ②事業の進捗監理・アドバイスを行う検討会の開催数			活動実績	セミナー/ワークショップ			1 (1)	- (2)	
					(当初見込み)	検討会			2 (3)	- (3)	
単位当たりコスト		- (円/)			算出根拠		本事業は、途上国において、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発を目的とするが、開発には数年の期間を要し、且つ、評価手法開発のために海外の数カ所の研究機関と連携し、データの収集やセミナー/ワークショップといったさまざまな活動を行うことから、それら個別の費用を特定することは困難であり、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構等拠出金		110	110							
計		110	110								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、事業進捗及び拠出金の使途等を把握している(必要に応じて、実施計画案の段階で調整)。 具体的には、初年度である平成22年度は、国連大学、環境省及び日本国内の研究機関の関係者の間で、作業監理委員会を計3回開催し、プロジェクト・チームを立ち上げた上で、日本、中国、インドネシア、インド等において対象都市を選定し、環境汚染データのモニタリング状況等に係る情報収集を実施した。また、年度末に当該年度の事業進捗に係る国内でのワークショップ開催した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		拠出金の重要性を鑑み、現状どおりを認める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

環境省
100百万円

新興国を始めとする途上国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化に配慮した都市開発が推進されることを目的とし、コベネフィット効果を定量的に評価する手法を開発するため、拠出。



【拠出金】

A.国連大学
100百万円

新興国を始めとする途上国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化に配慮した都市開発が推進されることを目的とし、コベネフィット効果を定量的に評価する手法を開発する。

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発	100	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					